

一者応札・応募等事案フォローアップ票(平成25年度)

法人名	独立行政法人日本学術振興会	
案件番号	1	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約金額	24年度 4,599,000円 25年度 5216,400円	
契約の件名及び数量	日本学術振興会コンテンツマネジメントシステム維持運用保守 一式	
契約締結日	平成25年4月1日(24年度:平成24年4月1日)	
契約の相手方の商号又は名称等	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	
入札経緯及び結果	平成25年1月22日 入札公告(24年度:平成24年2月15日) 平成25年1月29日 入札説明会(24年度:平成24年2月20日) 平成25年2月19日 提案書提出期限(24年度:平成24年3月2日) 平成25年3月8日 開札(24年度:平成24年3月23日)	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務に支障がない程度にハードウェア保守対応の作業量を削減した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	24年度契約 9日間 25年度契約 24日間
③公告期間の見直し	○	24年度契約 16日間 25年度契約 28日間
④公告周知方法の改善	○	ホームページに掲載し、幅広く周知している。
⑤電子入札システムの導入	×	-
⑥業者等からの聴き取り	○	当業務を履行するにあたり、独自設計・設定が多い当システムの理解等に多大な費用(時間、労力)がかかるため、今回の応札を見合わせた。
⑦競争参加資格の拡大	○	一般競争参加者の資格を全等級(A~D等級)可とした。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
26年度の調達にあたっては、当システムのリプレースを行い、開発と保守を一体とした複数年契約(平成26年4月~平成30年1月迄)による入札を行った。 その結果、2者(三菱電機インフォメーションシステムズ(株)及びソフトバンク・テクノロジー(株))からの提案があり、三菱電機インフォメーションシステムズ(株)により落札された(平成26年2月24日落札)。		
契約監視委員会のコメント		
26年度の調達では開発と保守を一体とした複数年契約による入札を行ったことにより、複数者による入札があっただけではなく、開発と保守との全体コストも削減できていると認められる。次回の調達に際しても、システムのライフサイクルコストに着目しつつ、仕様内容の工夫など、より多くの業者が参入できるよう検討をしていただきたい。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
当委員会のコメントを踏まえ、次回の調達に際しても、開発と保守を一体とした複数年契約による入札を行い、全体コストの削減を目指すこととする。 また、仕様内容を工夫することにより、さらに競争性を高め、業者間の競争によりライフサイクルコストの削減を図ることとする。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
京藤 倫久、小島 昇、清水 幹裕、西川 恵子、溝口 周二(五十音順)		

一者応札・応募等事案フォローアップ票(平成25年度)

法人名	独立行政法人日本学術振興会	
案件番号	2	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約金額	24年度 8,190,000円 25年度 8,190,000円	
契約の件名及び数量	日本学術振興会特別研究員採用者管理システム維持運用保守 一式	
契約締結日	平成25年4月1日(24年度:平成24年4月1日)	
契約の相手方の商号又は名称等	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	
入札経緯及び結果	平成25年1月28日 入札公告(24年度:平成24年2月13日) 平成25年2月4日 入札説明会(24年度:平成24年2月17日) 平成25年2月25日 提案書提出期限(24年度:平成24年2月29日) 平成25年3月13日 開札(24年度:平成24年3月22日)	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	ハードウェア保守の内容について、応札業者の理解をより深めるため、機器構成やバージョン情報等の詳細を提示するようにした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	24年度契約 9日間 25年度契約 18日間
③公告期間の見直し	○	24年度契約 16日間 25年度契約 27日間
④公告周知方法の改善	○	ホームページに掲載し、幅広く周知を行っている。
⑤電子入札システムの導入	×	-
⑥業者等からの聴き取り	○	当業務を履行するにあたり、独自設計・設定が多い当システムの理解等に多大な費用(時間、労力)がかかるため、今回の応札を見合わせた。
⑦競争参加資格の拡大	○	一般競争参加者の資格を全等級(A~D等級)可とした。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>26年度の調達にあたっては規則上、公告期間は10日間であるところ、21日間とり、業者が仕様書の内容を十分に検討した上で提案出来るよう努めた。</p> <p>また、業務等準備期間(入札日から業務開始までの期間)を75日間(25年度に対し57日間増)とり、業者が本調達を履行するための準備期間を十分に確保できるよう努めた。</p> <p>コスト面と競争性の確保に留意しつつ、次回改修(平成27年8月予定)にむけた仕様内容等の検討を開始しているところである。</p> <p>なお、次回調達時には保守と一体とした複数年契約を行うこととしている。</p>		
契約監視委員会のコメント		
<p>保守業務に特化する限り、他業者の参入は困難と考えられる。次回調達時には、保守も含めた複数年契約を行うことに併せて、仕様内容の見直しについても検討をしていただきたい。</p> <p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>当委員会のコメントを踏まえ、本システムの次回改修時には保守を含めた複数年契約による入札を行うこととする。また、コスト面と競争性の確保に留意しつつ、次回調達に向け、CIO補佐官等のアドバイスを受けながら仕様内容等の検討を開始しているところである。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
京藤 倫久、小島 昇、清水 幹裕、西川 恵子、溝口 周二(五十音順)		